

基本 理念	基本 方向	実現方策		施策	進捗	施策推進に向けた取り組み		最終目標	主な 担当所属	管理指標		施策評価・当年度の取組内容		
										進捗	指標項目			
健全な下水道事業を目指して	市民	A	市民との協働	1	広報と地域防災の向上	B	1	出前講座	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	C A	出前講座の実施 副教本の配布	C	学校等から依頼があった場合は、講座を検討し実施する。副教本の配布は例年通り実施する。
							2	ポンプ場の見学等	下水道の目的や仕組みなど、下水道を「見える化」し、関心を得る	下水ポンプ施設課	D	見学会の実施	D	社会見学等の申込みがなかった。
							3	幅広い広報媒体の活用	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	A B	YouTubeの活用 市民認知度の向上	A	各媒体を通じた広報、啓発活動の実施
							4	下水道事業の説明（PR）	下水道事業の役割や実績に対する市民の理解を得て、ソフト面の強化に繋げる	全所属	A A C	HPの活用 SNS等の活用 広報媒体の連携	B	HP及びSNSを活用して、下水道に関する情報発信を行った。
		B	質の高いサービス	2	来庁せずに必要な情報・資料を得られる	B	5	透明性のある情報公開（入札）	入札・契約情報を適切に公開することにより、契約の透明性を確保	総務契約課	A A	必要な情報を即座に公開 分かりやすく掲載	A	入札、契約関連の最新データをホームページで即座に公開し、ジャンル分けを統一することで、分かりやすく掲載した。
							6	申請書類の掲載	全ての申請手続き等に関する資料をHPに掲載	該当所属	B	HP掲載率	B	申請書類を新たにHP上に公開した。
							7	下水道施設の情報公開	市役所へ来庁しなくてもWeb上で下水道台帳を入手できる	下水道維持管理課	A A C	関係機関協議 雨水デジタルデータの作成 Web公開	B	Web公開に向けたシステム業者と協議を行った。
	事業運営	C	効率的な組織運営	3	デジタル化の推進	B	8	紙文書の削減	データの取りまとめやアウトプットを効率的にする ・データの保管場所や引継ぎを改善 ・会議場で共有できるデータをより多く	全所属	A	紙文書削減状況	A	会議におけるモニターの活用など、紙文書の削減を実施した。
							9	データ管理システムの導入・改善	・システムによりデータの管理を行い、事務の効率化 や市民等への対応も迅速化 ・システム運用に係る作業量や費用を更に減らす	全所属	B C	手書きの書類の減少への取組 キーボード入力の減少	D	手書き書類を精査し、一部データ管理への移行を行った。
							10	施設管理システムの導入・改善	施設の効率的な管理とトラブルに対する迅速な対応を行う	該当所属	A A A	ポンプ場の運転管理 マンホールポンプの運転管理 下水道情報管理システム	A	必要なシステムについては、導入済。
							11	システム導入以外の取組み	決算作業の効率化	経営管理課	A A A	企業会計システムからの出力データの整理 企業会計システムが取り扱わないデータの整理 下水道各課の入力フォーマットの改善	A	システムから出力されているデータは整理されており、システム外のデータはACCESSやVBAの活用により効率化されている。
				4	人材の育成	B	12	研修、技術の継承	幅広い知識や技術を有する人材の育成 前年度踏襲に縛られない新しいアイデアを出す人材の育成 最新情報の収集できる人材の育成	全所属	A D A B B	SOP、マニュアルの整備 人材育成SOPの整備 伝達研修の実施 SOPの修正・追加 SOPの評価	B	SOP及びマニュアルを整備するとともに、伝達研修を実施することで技術の継承を行った。
				5	事務の改善	C	13	データの管理	事務の共有と効率化	全所属	B B C A	サーバー内のデータの保存ルールを統一化 データの整理 データに辿り着くまでのクリック数 データ更新の速さ	C	各所属においてデータ保存ルールの統一及び、統一したルールに基づく運用を行った。

東大阪市下水道事業経営戦略（令和3年度～令和12年度）
フォローアップ

資料 7 別紙①

令和 7 年度評価

A：実施済 B：計画通り進捗している C：着手したが遅れている D：未着手

基本 理念	基本 方向	実現方策		施策	進捗	施策推進に向けた取り組み		最終目標	主な 担当所属	管理指標		施策評価・当年度の取組内容		
										進捗	指標項目			
健全な下水道事業を目指して	持続・快適	D	財源確保	6	A	秩序正しい財政運営の推進	14	資金残高	必要な資金残高の確保（〇億円以上） 将来的には災害に備えた資金の確保（25億円）	経営管理課	A C C	経営戦略の損益の堅守 効率的な施設の更新 事務の効率化	A	令和7年度決算において戦略値以上の資金残高を確保できた。
							15	当年度純利益	経営戦略上の収支計画を維持、改善することで安定経営に寄与する	経営管理課	A	当年度純利益	A	令和7年度決算において戦略値以上の当年度純利益を確保できた。
							16	企業債残高	・借金返済額を減少させることで安定経営に寄与する ・負債を将来の市民に負担させない	経営管理課	A	企業債残高	A	令和7年度決算時点において戦略値を下回ることができた。
				7	A	事業運営に不可欠な財源確保	17	未水洗化家屋への勧奨	・水洗便所により公衆衛生の向上 ・使用料の収入向上	排水設備課	A B	勧奨活動の実施 水洗化促進のPR	B	水洗化促進のPRに関するHP掲載、Twitter等への投稿は未実施だが、はがきアンケート等にてPRした。
							18	未収金削減への取組	未収金の削減、収納率の向上。	下水道賦課収納課	B A	収納チャネルの拡大 滞納者数の削減	B	口座振替及びモバイル決済の勧奨を実施。 催告書発送時に、滞納者の目につくように、色・文言等を工夫した通知文を同封し、未収金の徴収率を向上させる。
							19	他会計繰入金の精査	・雨水対策事業費に見合う繰入額を確保 ・他会計繰入金に依存した経営から脱却	経営管理課	A A	他会計繰入金の割合の減少 汚水事業と雨水事業の明確化	A	他会計繰入金割合を減少させた。 経費回収率も100%以上となった。
							20	国や府に対する要望活動（治水対策）	市内の浸水被害の軽減に向けた対策事業を進めるための財政支援の充実	計画課	A	国及び大阪府に対する要望活動	A	国土交通省、財務省及び総務省に対して、要望活動を実施した。
		21	国に対する要望活動（地方財政措置）	安定経営にむけた財政支援の充実	経営管理課	A	国に対する要望活動	A	国土交通省及び財務省に対して、要望活動を実施した。					
		E	安心快適な生活環境の実現	8	B	効率的かつ計画的な維持修繕計画の推進	22	ポンプ設備の維持管理	ポンプ場の計画的かつ効率的な維持管理を行う	下水ポンプ施設課	A D D C	施設の長寿命化 維持管理費の低減 契約業務の工夫 計画的な維持管理	C	ストックマネジメント計画を策定しており、計画通りに進捗している。 監視装置をテレメータからコルソスへ更新。
							23	下水道管の維持管理	・下水道施設の破損を起因とする道路陥没等の事前防止 ・下水道施設の長寿命化	下水道維持管理課	A A	重要路線の点検、維持補修 一般路線の点検、維持補修	A	ストックマネジメント計画に基づいて、一般路線の点検を実施。
				9	A	他都市との相互協力体制	24	下水道協会の提言活動	下水道事業に必要な財源を確保することができ、計画的な事業執行が可能	総務契約課	A	地元選出国会議員に対する提言活動	A	11月の下水道全国大会に合わせて地元選出国会議員に対する提言活動を行った。
							25	流域協議会等	事務の広域化・共同化による事務の効率化	計画課	A A	大阪府汚水処理事業広域化・共同化計画の策定 事務の共同化に向けた情報交換・実施検討	A	事務の共同化に向けて協議を行った。
				10	B	水質規制	26	有害物質への対策	・下水道施設の更新・補修の経費を節減 ・住工共生のなかでの生活の安全	排水設備課	B A A	有害物質の発生の予防保全 有害物質の発生後の迅速な対応 業務の委託化の拡大	B	令和7年度において立入指導を119件、排水調査は27件を実施した。

令和 7 年度評価

A：実施済 B：計画通り進捗している C：着手したが遅れている D：未着手

基本理念	基本方向	実現方策		施策	進捗	施策推進に向けた取り組み		最終目標	主な担当所属	管理指標		施策評価・当年度の取組内容	
										進捗	指標項目		
健全な下水道事業を目指して	危機管理	F	防災	11	危機管理体制の充実	A	27	業務継続計画（BCP）の更新	防災担当	A A A	災害時の職員配置計画 受援（ヒト・モノ）体制構築計画 部内共有	A	令和7年度業務継続計画（BCP）を作成し、部内共有を実施した。
							28	災害対策研修・訓練の実施		A	災害対策に係る研修・訓練内容の充実	A	災害訓練を大阪府と合同で実施。
		G	豪雨対策	12	治水対策の推進	A	29	増補管の整備	該当所属	A	浸水被害の解決の進行管理	A	新岸田堂幹線の施工
							30	ポンプ施設の整備	該当所属	B	岸田堂ポンプ場のポンプの能力の向上	B	電気設備更新工事の発注を行った。
		H	老朽化対策	13	下水道施設の再構築	A	31	下水道管の更新	該当所属	A	下水道管の更新	A	災害時の下水道施設の機能確保を進めている。
							32	ポンプ設備の更新	該当所属	A	ポンプ設備の更新	A	ストックマネジメント計画とおりの工事発注。